

中間貸借対照表

科 目	当 中 間 期 末 (平成17年9月30日現在)		前 期 末 (平成17年3月31日現在)		増減金額	前 中 間 期 末 (平成16年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流 動 資 産	55,999	17.2	59,027	18.3	3,028	59,552	17.8
現 金 ・ 預 金	15,866		15,010		856	17,076	
受 取 手 形	16		19		2	116	
未 収 運 賃	1,206		1,149		57	1,201	
未 収 金	8,107		12,328		4,220	7,996	
未 収 収 益	1,067		1,289		221	1,278	
未 収 消 費 税 等	-		1,227		1,227	-	
販 売 土 地 建 物	25,472		24,395		1,077	26,930	
貯 蔵 品	420		404		15	396	
そ の 他 の 流 動 資 産	3,849		3,218		630	4,590	
貸 倒 引 当 金	8		14		6	33	
固 定 資 産	269,365	82.8	263,978	81.7	5,386	274,619	82.2
鉄 道 事 業 固 定 資 産	66,448		67,716		1,268	64,405	
自 動 車 事 業 固 定 資 産	25,922		25,076		846	25,159	
兼 業 固 定 資 産	108,393		108,039		353	108,773	
各 事 業 関 連 固 定 資 産	3,593		3,683		90	3,602	
建 設 仮 勘 定	12,585		11,529		1,056	26,380	
投 資 そ の 他 の 資 産	52,422		47,933		4,489	46,298	
投 資 有 価 証 券	36,191		30,946		5,244	28,683	
そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産	16,483		17,273		789	17,868	
貸 倒 引 当 金	252		286		33	253	
資 産 合 計	325,365	100.0	323,006	100.0	2,358	334,172	100.0

科 目	当 中 間 期 末 (平成17年9月30日現在)		前 期 末 (平成17年3月31日現在)		増減金額	前 中 間 期 末 (平成16年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流 動 負 債	98,315	30.2	84,307	26.1	14,008	92,434	27.7
短 期 借 入 金	41,349		40,592		756	40,155	
1 年 以 内 償 還 社 債	25,000		10,000		15,000	10,000	
未 払 金	12,537		18,466		5,928	11,182	
未 払 消 費 税 等	600		-		600	78	
未 払 法 人 税 等	1,694		451		1,243	1,342	
前 受 運 賃	1,145		967		178	1,145	
前 受 金	6,940		6,054		886	19,965	
賞 与 引 当 金	1,561		1,407		154	1,729	
そ の 他 の 流 動 負 債	7,485		6,367		1,118	6,835	
固 定 負 債	143,580	44.1	160,619	49.7	17,039	164,902	49.3
社 債	25,000		40,000		15,000	50,000	
長 期 借 入 金	52,549		56,155		3,605	50,517	
退 職 給 付 引 当 金	9,857		10,118		260	10,267	
預 り 保 証 金	51,096		51,122		26	51,432	
そ の 他 の 固 定 負 債	5,075		3,223		1,852	2,685	
負 債 合 計	241,895	74.3	244,926	75.8	3,030	257,337	77.0
(資 本 の 部)							
資 本 金	26,157	8.0	26,157	8.1	-	26,157	7.8
資 本 剰 余 金	12,916	4.0	12,915	4.0	0	12,915	3.9
資 本 準 備 金	12,914		12,914		-	12,914	
そ の 他 資 本 剰 余 金	1		1		0	0	
利 益 剰 余 金	30,209	9.3	27,797	8.6	2,412	27,864	8.3
利 益 準 備 金	5,054		5,054		-	5,054	
任 意 積 立 金	150		150		-	150	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	25,005		22,593		2,412	22,659	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	14,445	4.4	11,445	3.5	3,000	10,098	3.0
自 己 株 式	259	0.0	235	0.0	23	200	0.0
資 本 合 計	83,469	25.7	78,080	24.2	5,389	76,835	23.0
負 債 及 び 資 本 合 計	325,365	100.0	323,006	100.0	2,358	334,172	100.0

中間損益計算書

科 目	当中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前中間期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		増 減		前 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	率	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
鉄道事業営業利益								
営業収益	11,416	18.4	11,457	18.2	40	0.4	23,461	18.2
営業費用	9,161	14.8	9,765	15.5	603	6.2	19,597	15.2
営業利益	2,255	3.6	1,691	2.7	563	33.3	3,864	3.0
自動車事業営業利益								
営業収益	20,172	32.4	21,103	33.6	931	4.4	40,759	31.5
営業費用	20,720	33.3	21,857	34.8	1,137	5.2	43,112	33.3
営業利益	547	0.9	753	1.2	205	-	2,353	1.8
兼業営業利益								
営業収益	30,562	49.2	30,270	48.2	292	1.0	65,096	50.3
営業費用	27,104	43.6	27,361	43.6	257	0.9	58,888	45.5
営業利益	3,458	5.6	2,908	4.6	549	18.9	6,207	4.8
全事業営業利益	5,165	8.3	3,846	6.1	1,318	34.3	7,718	6.0
営業外収益	2,012	3.2	1,827	2.9	185	10.1	2,092	1.6
営業外費用	1,262	2.0	1,421	2.2	159	11.2	2,733	2.1
経常利益	5,916	9.5	4,252	6.8	1,663	39.1	7,077	5.5
特別利益	41	0.1	4,479	7.1	4,437	-	23,205	17.9
固定資産売却益	38		443		405		1,415	
受託工事金受入額	3		429		425		17,667	
負担金等受入額	-		3,382		3,382		3,800	
その他の特別利益	-		223		223		322	
特別損失	867	1.4	5,115	8.1	4,247	-	24,986	19.3
固定資産圧縮額	3		3,862		3,858		21,308	
地震災害損失	397		-		397		711	
減損損失	-		243		243		243	
その他の特別損失	466		1,009		542		2,723	
税引前中間(当期)純利益	5,091	8.2	3,616	5.8	1,474	40.8	5,296	4.1
法人税、住民税及び事業税	1,891	3.0	1,499	2.4	392	26.2	2,477	1.9
法人税等調整額	242	0.3	508	0.8	266	-	730	0.5
中間(当期)純利益	3,442	5.5	2,626	4.2	816	31.1	3,549	2.7
前期繰越利益	21,563		20,033		1,529	7.6	20,033	
中間配当額							990	
中間(当期)未処分利益	25,005		22,659		2,345	10.4	22,593	

(注) 百分比は、全事業営業収益(当中間期 62,152百万円、前中間期 62,831百万円、前期 129,317百万円)をそれぞれ100とする比率です。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- 満期保有目的債券 …… 償却原価法(定額法)
- 子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法
- その他有価証券
 - 時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 販売土地建物 …… 個別法による原価法
- 貯蔵品 …… 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。鉄道事業固定資産のうち、取替資産については、取替法を採用し、取得価額の50%に達するまで定率法による減価償却を行っています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	10年～50年
車両及び機械装置	5年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用を減額処理しています。

数理計算上の差異は、各年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しています。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。

(2)ヘッジ手段、ヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引等

ヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨予定取引

(3)ヘッジ方針

通常の営業過程における輸出入取引に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引等を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行っていません。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

為替予約締結時にリスク管理方針に従って、外国通貨による決済見込額に対し、通貨種別、金額、履行時期等の重要な条件が同一である為替予約を行っているため、有効性の判定は省略しています。

7. 工事負担金等の会計処理

当社は、国又は地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けています。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しています。

なお、中間損益計算書においては、受託工事金受入額及び負担金等受入額として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮額として特別損失に計上しています。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

当 中 間 期 末 (平成17年 9月30日現在)	前 期 末 (平成17年 3月31日現在)	前 中 間 期 末 (平成16年 9月30日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 242,276百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 238,840百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 236,350百万円
2.担保資産 担保に供している資産 90,875百万円 上記に対する債務 28,908百万円	2.担保資産 担保に供している資産 91,171百万円 上記に対する債務 30,337百万円	2.担保資産 担保に供している資産 88,065百万円 上記に対する債務 29,450百万円
3.保証債務残高(保証予約等を含む) 3,058百万円	3.保証債務残高(保証予約等を含む) 3,265百万円	3.保証債務残高(保証予約等を含む) 3,474百万円

(中間損益計算書関係)

当 中 間 期 (自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日)	前 中 間 期 (自平成16年 4月 1日 至平成16年 9月30日)	前 期 (自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)																
1.減価償却実施額 有形固定資産 6,429百万円 無形固定資産 259百万円	1.減価償却実施額 有形固定資産 6,235百万円 無形固定資産 260百万円	1.減価償却実施額 有形固定資産 13,008百万円 無形固定資産 533百万円																
2. _____	2.減損損失 当社は、管理会計上の事業毎又は、施設・店舗毎に資産のグループ化を行っています。 長引く不況により収益が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(建物243百万円)として特別損失に計上しました。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価基準等に基づき算定しています。 <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸施設</td> <td>建物等</td> <td>福岡県</td> <td>243</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失	賃貸施設	建物等	福岡県	243	2.減損損失 当社は、管理会計上の事業毎又は、施設・店舗毎に資産のグループ化を行っています。 長引く不況により収益が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(建物243百万円)として特別損失に計上しました。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価基準等に基づき算定しています。 <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸施設</td> <td>建物等</td> <td>福岡県</td> <td>243</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失	賃貸施設	建物等	福岡県	243
用途	種類	場所	減損損失															
賃貸施設	建物等	福岡県	243															
用途	種類	場所	減損損失															
賃貸施設	建物等	福岡県	243															

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しています。

(有価証券関係)

有 価 証 券

当中間期、前期及び前中間期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。